

平成30年度 決算報告

平成30年度各種会計の決算が、第3回市議会定例会で認定されました。市は、市民の皆さんが納めた市税をはじめ、地方交付税、国県支出金、地方消費税交付金などを財源として住みよいまちづくりを目指しています。

市に入ったお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。
※1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています。

決算概要

平成30年度は、復興事業のハード面が完了へ向かい落ち着きを見せる一方、いわぬま未来構想などの基本的な指針となる計画に基づき、将来への備えとして基金の積み立てを行うなど財政基盤の安定化に努めました。また、いわぬま未来構想が指す市域全体の均衡ある発展のため、各種取り組みを推進してきました。一般会計の決算額は、歳入が25

4億4378万円、歳出が240億1078万円で、前年度に比べそれぞれ12・0%、12・3%の減となりました。このうち、東日本大震災に係る決算額は、歳入が73億2676万円、歳出が71億4449万円となりました。歳入歳出の差引額は、14億3300万円で、令和元年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支は12億8711万円の黒字となりました。このうち、6億5千万円を財政

調整基金に積み立て、残りの6億3711万円を令和元年度の純繰越金としました。

歳入

市税は、加熱式たばこの普及などにより市たばこ税が減となる一方、国内の景気回復などにより個人市民税、法人市民税がともに増となったことや、償却資産の増による固定資産税の増などにより、市税全体で67億5900万円（対前年度1億1125万円増）となりました。税収総額を平成30年度末の人口で除した、市民1人当たりの税収は、15万3568円となりました。

地方交付税は、復旧・復興関連事業の減少に伴い、震災復興特別交付税が減となったことにより、全体で18億5606万円（対前年度10億9408万円減）となりました。繰越金は、復旧・復興関連の繰越

市民1人当たりで見ると 決算額

(人口：平成31年3月31日現在の44,013人で計算)

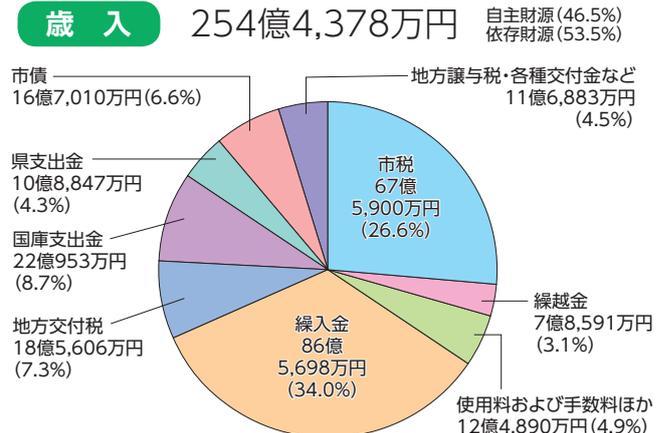
市民1人当たりの市税負担額 153,568円

固定資産税 74,248円	市民税 58,769円
都市計画税 10,559円	軽自動車税ほか 9,992円

市民1人当たりの支出額 545,538円

議会費 4,195円	総務費 190,001円
民生費 141,325円	衛生費 27,809円
労働費 784円	農林水産業費 19,370円
商工費 6,045円	土木費 71,542円
消防費 10,570円	教育費 46,813円
災害復旧費 4,663円	公債費 22,421円

歳入 254億4,378万円



事業が大幅に減となったことにより、7億8591万円（対前年度38億1938万円減）となりました。

歳出

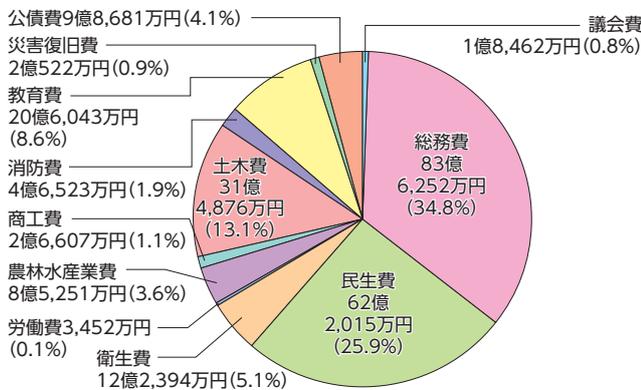
歳出の主な内容を目的別でみると、総務費は、復興関連事業の精算に伴う返還金や岩沼市土地開発公社への事業費貸付金の計上などにより、83億6252万円（対前年度32億5523万円増）となりました。衛生費は、新火葬場建設事業費の大幅な減などにより、12億2394万円（対前年度10億2044万円減）となりました。教育費は、スポーツ振興くじ助成金を活用した陸上競技

場の改修工事や岩沼北中学校・岩沼西中学校のトイレ洋式化改修工事を行ったことなどにより、20億6043万円（対前年度5億5721万円増）となりました。災害復旧費は、東日本大震災に起因する復旧・復興関連事業の減少により、2億522万円（対前年度15億8997万円減）となりました。

次に、性質別で見ると、人件費は、対前年度5755万円増、扶助費は、対象児童数の減に伴う児童手当事業の減などにより、対前年度7541万円減、公債費は、対前年度1億822万円の減となり、義務的経費全体では、70億6509万円（対前年度2億608万円減）となりました。普通建設事業費は、補助事業費で岩沼北中学校・岩沼西中学校のトイレ洋式化改修工事などにより増となった一方、市道沿線盛土等事業で大幅な減となり、また、単独事業費で陸上競技場改修工事などにより増となった一方、新火葬場建設事業などで減となりました。災害復旧事業費は、橋りょう災害復旧事業で大幅な減となり、投資的経費全体では、32億5776万円（対前年度44億512万円減）となりました。繰出金は、公共下水道事業特別会計繰出に要する経費で大幅な減となり、31億3189万円（対前年度9億3781万円減）となりました。

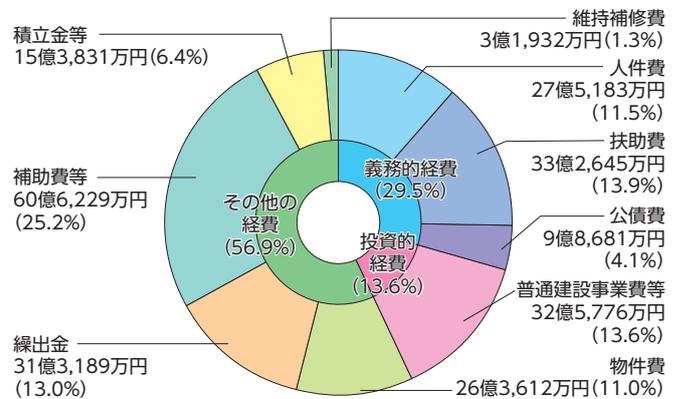
歳出（目的別）

240億1,078万円



歳出（性質別）

240億1,078万円



市税の前年度比較表

科目	平成29年度	平成30年度	科目	平成29年度	平成30年度		
市民税	決算額	25億5,917万円	25億8,659万円	市たばこ税	決算額	3億4,297万円	3億3,352万円
	収納率	97.0%	97.2%		収納率	100.0%	100.0%
固定資産税	決算額	31億8,139万円	32億6,787万円	都市計画税	決算額	4億6,203万円	4億6,475万円
	収納率	97.8%	98.0%		収納率	97.8%	98.0%
軽自動車税	決算額	1億 219万円	1億 627万円	合計	決算額	66億4,775万円	67億5,900万円
	収納率	94.0%	93.8%		収納率	97.6%	97.7%

（収納率…収入決定額（賦課額）に対する実際に収入された額の比率）

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて運営している会計です。

区分	収益的収支	資本的収支	
水道事業	収入	12億 7,467万円	4億 211万円
	支出	12億 458万円	7億 1,060万円
特定公共下水道事業	収入	1億 7,778万円	2億 7,560万円
	支出	1億 2,703万円	4億 5,695万円

（収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み）

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その事業の収入を財源として支出を行い運営している会計です。

区分	歳入	歳出
国民健康保険事業	43億2,608万円 (△15.1%)	42億1,500万円 (△7.2%)
後期高齢者医療	4億5,221万円 (4.3%)	4億3,617万円 (3.6%)
介護保険事業	35億7,012万円 (1.3%)	34億2,418万円 (1.8%)
公共下水道事業	38億4,133万円 (△21.4%)	13億9,973万円 (△57.4%)
農業集落排水事業	9,308万円 (△0.4%)	8,950万円 (△0.3%)
矢野目西地区土地区画整理事業	19億9,551万円 (82.6%)	16億1,978万円 (79.2%)

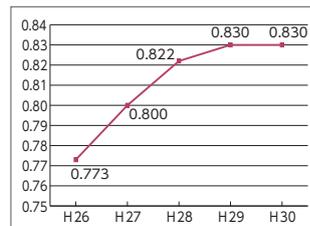
※（ ）内の数値は、平成29年度決算との比較。

企業会計決算

特別会計決算

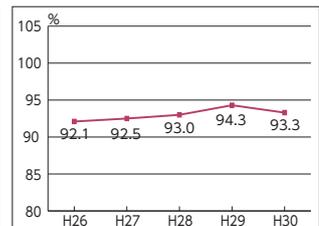
財政力指数

財政力を示すもので、1に近いほど財政に余裕があることを示します。



経常収支比率

経常的な経費に経常的な一般財源がどの程度充てられたかを表すもので、この数値が小さいほど財政の柔軟性があることを示します。



主な財政指標

市有財産の状況 (企業用財産ならびに動産、物品を除く)

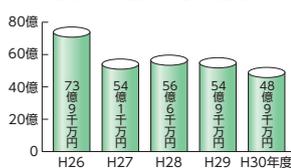
区分	平成30年度末現在高	基金	平成30年度末現在高
土地	5,092,480㎡	基金	147億5,729万円
行政財産	3,891,600㎡	財政調整基金 (一般会計)	48億8,774万円
普通財産	1,200,880㎡	減債基金	6億3,805万円
建物	181,508㎡	財政調整基金 (国保会計)	9億8,187万円
木造	22,698㎡	生活安定基金	150万円
非木造	158,810㎡	土地開発基金	3億7,800万円
地上権	388㎡	仙台空港周辺地域環境整備基金	2億 204万円
商標権	4件	まち・ひと・しごと創生推進基金	5,044万円
有価証券	1,196万円	福祉基金	4億3,175万円
出資による権利	2億9,175万円	施設保全整備基金	35億 424万円
		介護給付費財政調整基金	2億7,990万円
		交流促進基金	2,674万円
		生涯学習振興基金	9,330万円
		東日本大震災復興交付金基金	28億1,570万円
		震災復興基金	4億1,451万円
		千年希望の丘整備基金	5,151万円

※小数点および1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています。

各種会計別の市債残高

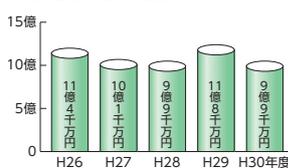
会計の種類	平成30年度末現在高	会計の種類	平成30年度末現在高
一般会計	113億5,129万円	農業集落排水事業特別会計	6億3,220万円
公共下水道事業特別会計	52億4,482万円	水道事業会計 (企業会計)	27億4,380万円

財政調整基金残高の推移

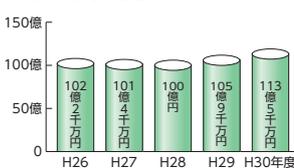


※一般会計分。千万円未満は四捨五入しています。

市債償還額の推移



市債残高の推移



(地方財政調査に基づく)

健全化判断比率	説明	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	13.46%
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計を対象とした、実質赤字額に対する標準財政規模に対する比率	—	—	18.46%
実質公債費比率	一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率	△1.4%	△0.5%	25.0%
将来負担比率	一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	—	—	350.0%

※健全化判断比率の「—」は、実質赤字、連結赤字、将来負担がないことを意味しています。

基金(貯金)と市債(借金)の残高

市には土地や建物などさまざまな財産のほか、家庭の貯金に相当する基金があります。財源の過不足を調整するための財政調整基金や特定の目的のために使う各基金の平成30年度末現在高合計は、前年度に比べ60億7206万円減の147億5729万円となりました。

一方、市の借金は市債といえます。平成30年度末の一般会計市債残高は113億5129万円、前年度より7億5842万円の増となりました。市債は、道路や施設など市民の皆さんが長く利用するものに充てられ、年度を越えて返済することから、市債を発行することにより、世代間の負担を公平にすることができま

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、左記の指標を算定することが義務付けられています。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画などを策定し、健全化に取り組まなければなりません。岩沼市の状況は、全ての会計が赤字であり、実質公債費比率などの比率全てで早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状態といえます。

地方交付税交付金(社会保障財源化分)の使途

平成26年4月に実施された消費税増収に伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)について、社会保障施策に要する経費へ充てましたのでお知らせします。

予算科目	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金		
民生費	社会福祉費	19億3,917万円	6億7,221万円	0万円	1,520万円	12億5,176万円	1億6,066万円
	児童福祉費	25億1,740万円	12億4,242万円	0万円	2億3,298万円	10億4,200万円	1億3,374万円
	生活保護費	4億 603万円	2億8,101万円	0万円	1万円	1億2,501万円	1,604万円
衛生費	保健衛生費	3億5,521万円	776万円	0万円	900万円	3億3,845万円	4,344万円
計		52億1,781万円	22億 340万円	0万円	2億5,719万円	27億5,722万円	3億5,388万円